

平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	食品安全行政の充実・強化経費		担当部局庁	食品安全委員会事務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度		担当課室	総務課、情報・勧告広報課		植木 隆 情報・勧告広報課長		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年法律第48号)第17条		関係する計画、通知等	食品安全委員会運営計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品健康影響調査、緊急時対応への対処等、食品安全委員会の業務遂行に必要な情報の収集・整理等を行うとともに、当該情報を広く提供し、国民の食品安全に関する知識の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国外のリスク評価に関する最新の知見や動向等を食品安全委員会の活動に反映あるいは食品安全委員会の活動の成果を国外のリスク評価に反映するため、外国人有識者(研究者等)との意見交換、国際会議への派遣を実施。食品安全モニター を通じた情報・意見の収集等を実施。 食品安全モニター:食品に関する一定の経験・知識を有する全国の消費者470名に食の安全に関する意見・情報をいただくため、食品安全委員会が依頼							
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	118	53	41	43		
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	118	53	40			
	執行額		58	43	32			
	執行率(%)		50%	81%	78%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	食品安全委員会のホームページアクセス件数		成果実績		11,736,157	13,508,595	15,617,192	
			達成度	%	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	食品安全関係情報(隔週報)の発行		活動実績 (当初見込み)		22 (22)	22 (18)	24 (22)	— ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	委員手当		0.2					
	諸謝金		3					
	職員旅費		10					
	委員等旅費		14					
	外国人招へい旅費		3					
	庁費		14					
	計		43					

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	食品の安全については広く国民のニーズがあり、情報収集等による充実強化はその達成手段として必要である。海外の行政機関及び国際機関との情報交換、意見交換は、国が行うべき業務であり、また、国内の情報も中立・公正に情報収集するためには、自治体や民間に委ねることはできず、国が責任を持って行うべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	リスク評価等に的確に反映する観点から、計画的に、必要性の高い会議に出席する等により情報収集を行っている。外国人研究者の招へいや国際会議への出席による情報収集及び意見交換により実効性の高い最新の科学的知見の収集を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	収集した国内外の食品安全に関する情報については、隔週で当該情報を取りまとめ、隔週報として情報提供しており、そのうち、主なものについては、食品安全委員会で報告し、広く国民に対する情報提供を行い、十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	25年度においては、24年度のコスト削減実施状況等を踏まえ、予算を計上している。また、外国人有識者の招へいや国際会議への委員出席等への支出については、航空運賃を3社以上からの見積もりを取るなどにより、経費の節減に努めている。外国人有識者や国際会議への委員出席等への支出については、引き続き適正な執行に努め、更なる効率化を図って参りたい。意見交換、国際会議派遣については、食品安全委員会運営計画に基づき実施し、その実施状況について、年度途中、年度終了後、フォローアップを実施し、運営状況報告書に記載しているところである。 (食品安全委員会運営計画、運営状況報告書等: http://www.fsc.go.jp/iinkai/index2.html)					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0141	平成23年	0144	平成24年	0142

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府食品安全委員会

32百万円

- ・招聘する外国人の選定、意見交換会の開催
- ・外国出張計画の立案、事務手続き
- ・食品安全モニターの任命、食品安全モニター会議の開催

委員手当・諸謝金・旅費・庁費
32百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)